



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベクトル
コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5572-6080
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	8,319	28.8	1,254	38.0	1,186	30.5	659	29.1
26年2月期	6,461	26.5	908	26.0	909	28.7	510	38.5

(注) 包括利益 27年2月期 686百万円 (35.6%) 26年2月期 506百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	48.14	47.84	16.4	22.3	15.1
26年2月期	39.44	38.26	22.7	28.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △51百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	7,106	5,627	78.1	374.15
26年2月期	3,560	2,527	70.6	188.68

(参考) 自己資本 27年2月期 5,551百万円 26年2月期 2,512百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	895	△779	2,218	3,616
26年2月期	266	△351	67	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	57	11.0	2.5
27年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	133	18.7	3.1
28年2月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		18.1	

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株の割合で株式分割しております。平成26年2月期配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	28.5	670	27.5	650	27.5	350	24.7	23.59
通期	10,470	25.9	1,700	35.5	1,640	38.2	900	36.5	60.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	14,836,200 株	26年2月期	13,318,200 株
② 期末自己株式数	27年2月期	— 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	13,698,914 株	26年2月期	12,954,468 株

(注) 1. 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(1株当たり情報)」をご覧ください。
 2. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、平成26年2月期の期末発行済株式数、期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,218	28.8	665	61.5	957	143.1	669	194.6
26年2月期	4,827	21.8	412	△19.8	393	△21.0	227	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	48.91	48.60
26年2月期	17.55	17.03

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	5,701		4,801	83.9			322.58	
26年2月期	2,465		1,768	71.7			132.81	

(参考) 自己資本 27年2月期 4,785百万円 26年2月期 1,768百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による原材料等の価格上昇等による影響が見られたものの、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

株式会社電通が発表した「日本の広告費」（平成27年2月）によると、平成26年の国内広告費は6兆1,522億円（前年比102.9%）、そのうちマス四媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）は2兆9,393億円（同101.6%）といずれも前年比で微増となりました。一方インターネット広告は1兆591億円（同112.1%）と堅調な成長を継続し、特にスマートフォン・動画広告・新しいアドテクノロジーを利用した広告の分野で高い成長を遂げており、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法に対し市場のニーズが集まっていることが明らかになっています。

当社グループが手掛けるPR分野については、日本パブリックリレーションズ協会が公表した最新の調査結果である「2013年広報・PR業界実態調査報告書」（平成25年6月）によると、国内PR市場規模は、平成20年に741億円、平成22年は793億円、平成24年は901億円と堅調に成長していることが示されており、当社としても、この傾向は現在および今後も当面継続するものと認識しております。PRは、重要なマーケティング手法の一環としてますます認知度を高めながら、広告やマーケティング分野において主体的に取り込まれるケースが着実に増加しているものと考えております。

当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成にむけ、当社グループの強みである戦略PRを中心に引き続き成長を達成することができました。海外においても、新たに設置した子会社2社を含む3拠点を加え、アジア・ASEAN地域で子会社7社（9拠点）の体制を整えるとともに、日本企業を中心に多数の新規案件を獲得し、海外進出する際に行う様々なPR施策をサポートしました。

また、アドテクノロジーの分野にも積極的に取り組み、平成26年10月には株式会社マイクロアドとの合弁会社である株式会社ニューステクノロジーを設立し、戦略PRとアドテクノロジーを組み合わせ、動画を含むコンテンツの開発から日本最大級のネットワークを介した配信まで、付加価値の高いサービスを提供し新たな案件の獲得につなげました。

テクノロジー分野においては、プレスリリース配信を手がける株式会社PR TIMESが、平成27年1月に利用企業社数8,500社を突破いたしました。IRサービスを手掛ける株式会社IR BANKは、上場企業のIR情報管理ツール「Corporate Direct+」や新たに開始した動画サービス「IRTV」においての顧客数を順調に伸ばし、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスに対して、ストック型の安定的な収益を生み出す事業基盤として業績を積み上げました。

さらに、インベストメントベンチャー事業として、合弁設立や事業への出資を行う投資活動も開始し、顧客（出資先）に対してPRやIRのサービスも提供することで、事業の成長加速と企業価値の向上を幅広くサポートし、収益の最大化を図っております。

また、平成26年11月28日付で東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。市場変更による企業信用力の向上を背景に、さらなる事業の発展、業績の拡大を目指して参ります。なお、市場変更による手数料等の株式公開費用45百万円が一時費用として発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,319百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は1,254百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は1,186百万円（前年同期比30.5%増）、当期純利益は659百万円（前年同期比29.1%増）と堅調な成長を遂げました。

②次期の見通し

平成28年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調は継続し、消費活動の活性化、企業による広告やPR等の販促活動についてもより活発になるものと思われれます。海外においても、アジア・ASEAN地域を中心とした経済成長の傾向が持続し、日系企業の同地域への進出意欲も引き続き高いものと考えられます。

当社グループにおいては、継続的なPR市場の成長や独自の商品開発により、多様な顧客のニーズに対応できる総合的なサービスの提供を進め、業界のリーディングカンパニーとしての地位をさらに確固たるものにするべく取り組んで参ります。また、PRを活用した新規事業への積極的な展開、アジア・ASEAN市場での事業基盤の確立を推進することで、総じて事業規模は底堅く推移していくものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高10,470百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益1,700百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益1,640百万円（前年同期比38.2%）、当期純利益900百万円（前年同期比36.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加し、7,106百万円となりました。

流動資産におきまして、当連結会計年度末残高は6,028百万円と前連結会計年度末に比べ3,043百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加2,334百万円、受取手形及び売掛金の増加433百万円が主な要因となります。

固定資産におきまして、当連結会計年度末残高は1,078百万円と前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加53百万円、投資有価証券の増加391百万円、敷金及び保証金の増加27百万円、繰延税金資産の増加24百万円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、1,479百万円となりました。

流動負債におきまして、当連結会計年度末残高は1,452百万円と前連結会計年度末に比べ448百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加132百万円、未払法人税等の増加114百万円が主な要因となります。

固定負債におきまして、当連結会計年度末残高は27百万円と前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。これは、リース債務の減少3百万円が主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,100百万円増加し、5,627百万円となりました。これは、増資等による資本金の増加1,202百万円及び資本剰余金の増加1,202百万円、当期純利益659百万円による利益剰余金の増加が主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3,616百万円と、前連結会計年度末に比較して2,334百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は895百万円となりました(前年同期比235.9%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,132百万円、減価償却費の計上91百万円、持分法による投資損失の計上51百万円、賞与引当金の増加額82百万円、売上債権の増加額433百万円、仕入債務の増加額133百万円及び法人税等の支払額443百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は779百万円となりました(前年同期は351百万円の支出)。これは主に、固定資産の取得による支出130百万円、投資有価証券の取得による支出372百万円、貸付けによる支出379百万円、貸付金の回収による収入182百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,218百万円となりました(前年同期比3,206.9%増)。これは主に、短期借入金の純減額181百万円、株式の発行による収入2,404百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	57.5	67.7	70.6	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	207.6	546.9	316.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.8	1.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	144.0	89.1	354.1

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年2月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株あたり9円を予定しております。なお、次期の配当金の金額につきましては1株あたり2円増配の11円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディアバランス環境が刻々と変化する流動的な広告環境のなか、クライアントの皆様の抱える課題と目標に対して多面的なメディアコミュニケーションサービスを提供することで、クライアントのみならず、各種メディア・生活者の皆様にとって、最適な「PUBLIC RELATION」を構築し、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」を経営理念としてかかげております。

(2) 目標とする経営指標

成長途上の当社グループでは、営業基盤の指標として『売上高』、『売上総利益』、『営業利益』を重要な経営指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「いいモノを広めるプロフェッショナル」として、中長期ビジョンとして掲げる「アジアNO. 1のPRグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いて参ります。

①国内PR市場におけるNO. 1の地位の確立

国内PR市場は堅調に成長を継続しているものと認識しております。当社グループは、「戦略PR」を強みとしながら、年平均20%を超える売上高成長率を維持して参りましたが、今後もめまぐるしく変化を続けるメディア環境にも対応しながら、多種多様な業種・規模の顧客企業のニーズに対し、適切なサービス提供をしていくことで、質・量ともに国内NO. 1の地位を確立して参ります。

②アジア・ASEAN地域への事業強化

当社グループは、平成23年1月に中国上海市に子会社を設立したのを皮切りに、アジア・ASEAN地域において事業展開を積極的に進め、同地域で子会社7社（9拠点）を設置し、急速な経済発展と成長する消費市場をめざして進出する日系企業を中心とした顧客のマーケティングニーズに対応できる体制を構築して参りました。今後も「アジアNO. 1のPRグループ」の実現にむけて事業基盤の強化を進め、現地の企業も顧客として取り込みながらさらなる成長を実現して参ります。

③新規事業・サービス展開による収益基盤の強化

当社グループは、その成長を長期にわたって継続していくため、WEBやSNSなどのPR周辺領域での事業も強化し、顧客のあらゆるマーケティングニーズに対応できる体制を構築して参りました。最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法やスマートフォン等のデバイスにも対応したサービスを充実させ、実績を積み上げております。また、合弁設立や事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。今後も将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、業界における競合優位性をより一層強化して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

PRに対する認知は近年、益々一般に広まるとともに、広告宣伝の分野においても戦略PRを活用した販促施策が急速に浸透しつつあります。

こうした経営環境において、今後当社グループはさらなる革新的なサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処して参ります。

①営業活動のさらなる積極展開を通じた、「戦略PR」の浸透

国内PR市場は、企業の販促施策を支援する「戦略PR」の発展により市場が拡大していますが、当社グループは当該分野での実績により、顧客から高く評価されていると考えております。当社グループは「戦略PR」のさらなる認知度向上と市場の成長を促すために営業活動をさらに強化し、さらなる顧客開拓を通じた受注拡大に努めて参ります。

②インターネット分野のサービス強化

国内広告市場はインターネット広告の分野で成長を続けており、また、アドテクノロジーによるサービスの進化、スマートフォンの急速な普及もすすみ、最新のインターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めています。当社グループは「いいモノを広めるプロフェッショナル」として、このようにめまぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらPR周辺業務も含めたサービスの拡大・強化を進めることで、顧客が必要とする総合的なサービスをワンストップで提供できる体制を整備し、さらなる受注拡大に努めて参ります。

③新たな事業分野の開発

当社グループが強みとする「戦略PR」の分野が成長を続ける一方で、当社グループとしては、永続的なグループ全体の発展のためにさらに多様かつ安定的な収益事業基盤の強化が必須であると考えております。当社グループは、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスだけでなく、リリース配信サービス「PR TIMES」やIR情報管理ツール「Corporate Direct+」など、ウェブシステムを活用した安定的な収益を生み出すプラットフォームサービスも提供し、その業績を伸ばしながらより安定した事業基盤を確立しております。また最近では、合弁設立や事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。今後も将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組んで参ります。

④アジア・ASEAN地域での事業基盤の確立

急速な経済発展と成長する消費市場をめざして多くの日系企業がアジア・ASEAN地域への事業展開を進めており、現地における事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し日本国内市場で培ったノウハウを活かして本格的営業展開を進め実績を蓄積して参りました。今後も成長する市場からもたらされる機会を確実にものにしなが、当社グループが目標とする「アジアNo.1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。

⑤優秀な人材の確保及び育成

当社グループの競争の源泉はPRプランニング力と広範なメディアネットワーク及びめまぐるしく進化するメディア環境にも対応した幅広いサービスラインにあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社グループは、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行うと共に、事業の拡大や成長に必要な新卒・中途採用を積極的にすすめ、人員の急激な増加によってもサービスレベルの維持・向上を実現できるノウハウ等の共有の仕組みを整え、人材育成に努めて参ります。

⑥コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、事業分野を広げながら成長を継続している中で、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施しております。内部監査を通じて、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めて参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,134	3,616,009
受取手形及び売掛金	1,535,448	1,968,599
未成業務支出金	25,538	37,568
繰延税金資産	49,900	98,332
その他	95,677	312,987
貸倒引当金	△3,297	△5,260
流動資産合計	2,984,401	6,028,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,221	110,935
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	115,937	173,924
リース資産	60,294	55,581
減価償却累計額	△134,681	△168,383
有形固定資産合計	124,447	177,732
無形固定資産		
のれん	25,073	29,668
ソフトウェア	116,913	141,675
その他	39,212	4,795
無形固定資産合計	181,199	176,139
投資その他の資産		
投資有価証券	130,266	521,758
関係会社株式	-	13,955
敷金及び保証金	93,991	121,517
繰延税金資産	31,562	55,940
その他	14,672	11,479
投資その他の資産合計	270,492	724,651
固定資産合計	576,139	1,078,523
資産合計	3,560,541	7,106,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,572	355,107
短期借入金	225,008	48,502
未払法人税等	203,540	318,264
賞与引当金	47,073	129,638
リース債務	14,140	11,689
その他	291,941	589,318
流動負債合計	1,004,276	1,452,522
固定負債		
リース債務	27,372	23,643
ポイント引当金	802	-
その他	1,009	3,421
固定負債合計	29,185	27,065
負債合計	1,033,462	1,479,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,352	1,738,760
資本剰余金	496,352	1,698,760
利益剰余金	1,467,450	2,069,182
株主資本合計	2,500,154	5,506,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,731	44,306
その他の包括利益累計額合計	12,731	44,306
新株予約権	-	16,100
少数株主持分	14,192	60,063
純資産合計	2,527,079	5,627,172
負債純資産合計	3,560,541	7,106,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	6,461,114	8,319,362
売上原価	2,913,736	3,666,158
売上総利益	3,547,378	4,653,203
販売費及び一般管理費	2,638,562	3,398,753
営業利益	908,815	1,254,450
営業外収益		
受取利息	1,801	6,296
補助金収入	3,001	1,265
為替差益	13	26,638
投資事業組合運用益	-	11,831
その他	371	2,260
営業外収益合計	5,188	48,291
営業外費用		
支払利息	3,062	6,070
持分法による投資損失	-	51,967
株式公開費用	-	45,848
投資事業組合運用損	-	2,509
開業費償却	-	5,422
その他	1,209	4,006
営業外費用合計	4,272	115,825
経常利益	909,732	1,186,916
特別利益		
持分変動利益	1,619	8,024
固定資産売却益	-	4,999
特別利益合計	1,619	13,024
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,999
減損損失	17,538	40,590
その他	1,836	7,240
特別損失合計	19,375	67,830
税金等調整前当期純利益	891,976	1,132,109
法人税、住民税及び事業税	387,951	549,989
法人税等調整額	4,256	△72,809
法人税等合計	392,208	477,180
少数株主損益調整前当期純利益	499,767	654,929
少数株主損失(△)	△11,168	△4,514
当期純利益	510,936	659,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	499,767	654,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,652	31,574
その他の包括利益合計	6,652	31,574
包括利益	506,420	686,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,588	691,018
少数株主に係る包括利益	△11,168	△4,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	508,800	3,720	468,800	1,007,733	1,989,053
当期変動額					
新株の発行	27,552	△3,720	27,552		51,384
剰余金の配当				△42,050	△42,050
連結子会社の増資による持分の増減					
当期純利益				510,936	510,936
連結範囲の変動				△9,168	△9,168
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,552	△3,720	27,552	459,717	511,101
当期末残高	536,352	-	496,352	1,467,450	2,500,154

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,079	6,079	5,712	2,000,844
当期変動額				
新株の発行				51,384
剰余金の配当				△42,050
連結子会社の増資による持分の増減			5,380	5,380
当期純利益				510,936
連結範囲の変動				△9,168
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			14,268	14,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,652	6,652	△11,168	△4,515
当期変動額合計	6,652	6,652	8,479	526,234
当期末残高	12,731	12,731	14,192	2,527,079

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	536,352	496,352	1,467,450	2,500,154
当期変動額				
新株の発行	1,202,408	1,202,408		2,404,816
剰余金の配当			△57,712	△57,712
連結子会社の増資による持分の増減				
当期純利益			659,443	659,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,202,408	1,202,408	601,731	3,006,547
当期末残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	5,506,702

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,731	12,731	-	14,192	2,527,079
当期変動額					
新株の発行					2,404,816
剰余金の配当					△57,712
連結子会社の増資による持分の増減				50,385	50,385
当期純利益					659,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,574	31,574	16,100	△4,514	43,159
当期変動額合計	31,574	31,574	16,100	45,871	3,100,093
当期末残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,976	1,132,109
減価償却費	74,157	91,483
のれん償却額	3,120	4,164
長期前払費用償却額	1,000	2,400
その他の償却額	11,585	16,627
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,999
持分変動損益 (△は益)	△1,619	△8,024
減損損失	17,538	40,590
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	19,999
持分法による投資損益 (△は益)	-	51,967
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△9,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	449	1,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,312	82,565
受取利息	△1,801	△6,296
支払利息	3,062	6,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,312	△433,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,034	△11,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,642	133,597
その他	38,225	227,633
小計	708,747	1,337,674
利息及び配当金の受取額	1,801	3,970
利息の支払額	△2,993	△2,529
法人税等の支払額	△442,366	△443,303
法人税等の還付額	1,469	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,659	895,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,904	△78,998
無形固定資産の取得による支出	△88,312	△51,579
敷金及び保証金の差入による支出	△26,354	△48,128
敷金及び保証金の回収による収入	934	4,469
関係会社株式の取得による支出	-	△41,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,862	-
投資有価証券の取得による支出	△127,130	△372,995
貸付けによる支出	△30,000	△379,725
貸付金の回収による収入	-	182,896
その他	△13,646	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,276	△779,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,675	△181,105
リース債務の返済による支出	△12,311	△13,497
株式の発行による収入	51,384	2,404,816
少数株主からの払込みによる収入	13,325	49,565
新株予約権の発行による収入	-	16,100
配当金の支払額	△41,991	△57,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,081	2,218,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,376	2,334,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,388	1,281,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,121	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,134	3,616,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」、「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示していた375千円及び「支払保証料」に表示していた208千円は、「その他」583千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

このような状況と、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではPR及びこれに付帯する業務を「PR事業」とし、1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,188,550	—

(注)当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,260,223	—

(注)当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	188.68円	374.15円
1株当たり当期純利益金額	39.44円	48.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.26円	47.84円

(注) 1. 当社は、平成26年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、期中平均株式数については平成26年3月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,527,079	5,627,172
純資産の合計額から控除する金額(千円)	14,192	76,163
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,512,886	5,551,009
期末の普通株式の数(株)	13,318,200	14,836,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	510,936	659,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	510,936	659,443
期中平均株式数(株)	12,954,468	13,698,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	399,421	85,822
(うち新株予約権(株))	(399,421)	(85,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。